

2023 年 8 月 3 日

DMG 森精機株式会社

- ・MX 推進により営業利益率大幅改善。上半期(1-6 月期)の営業利益率は 9.0%(前年同期:8.1%)。第 2 四半期の営業利益率は 10.2%
- ・2023 年 12 月期の業績を増額修正。売上収益を 5,250 億円(従来:5,000 億円)へ、営業利益を 525 億円(同:500 億円)へ増額

決算概要 (億円)	FY2022H1	FY2023H1	(Y/Y)	FY2022	(Y/Y)	FY2023(新)	(Y/Y)	従来計画
連結受注	2,993	2,758	-7.9%	5,424	+18.9%	5,200	-4.1%	5,000
機械本体の受注残高	2,440	2,820		2,540		2,550 程度		2,500-2,600
売上収益	2,182	2,495	+14.4%	4,748	+19.9%	5,250	+10.6%	5,000
営業利益	177	226	+27.5%	412	+78.7%	525	+27.4%	500
営業利益率(%)	8.1%	9.0%		8.7%		10.0%		10.0%
当期利益(親会社の所有者に帰属)	113	149	+32.0%	254	+88.7%	335	+31.9%	320
当期利益率	5.2%	6.0%		5.4%		6.4%		6.4%

[2023 年度上半期(1-6 月)サマリー]

- ・ 連結受注額は 2,758 億円と前年同期比 8%減に留まりました。平均受注単価が 56.8 百万円(前年度:49.8 百万円)と大きく伸長し、受注台数の減少を補った他、補修部品・サービス部門が前年同期比 15%増と貢献しました。MX(マシニング・トランスフォーメーション)の推進により、5 軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に、自動化、ターンキー化の需要が増加しました。地域別には、欧州市場の需要が想定以上に好調です。また、米州、アジアでの需要は横ばい圏での推移となりました。一方、日本は弱含み、中国は第 1 四半期をピークに第 2 四半期から大幅減となりました。産業別は、航空・宇宙、医療、エネルギー、金型、EV 関連向けの需要が堅調です。6 月末の機械受注残高は 2,820 億円(2022 年末:2,540 億円)と大幅増となりました。
- ・ 売上収益は前年同期比 14%増の 2,495 億円、営業利益は同 28%増の 226 億円、当期利益も同 32%増の 149 億円となりました。営業利益率は 9.0%(前年同期:8.1%)へ改善しました。グローバル給与改定など人材投資が 106 億円増加しました。しかし、MX 推進により粗利益増で 62 億円、円安効果の 63 億円、売上増及び構造改革による合理化効果により大幅増益を確保しました。
- ・ フリーキャッシュフローは 68 億円の赤字となりました。収益率の改善により、税引前利益からの収入は 197 億円と厚みを増しました。一方、棚卸資産の増加により運転資本で 119 億円、投資で 212 億円、それぞれ支出しフリーキャッシュフローは赤字となりました。棚卸資産の増加、投資は上半期でピークを越し、第 3 四半期以降、フリーキャッシュフローは黒字化する見込みです。年度でのフリーキャッシュフローは、期初計画通り 300 億円の黒字を見込んでいます。

[2023 年度第 2 四半期(4-6 月)サマリー]

- ・ 売上収益は前年同期比 14%増の 1,263 億円、営業利益は同 56%増の 129 億円、営業利益率は 10.2%(前年同期:7.4%)となりました。第 2 四半期で 10%超の営業利益率を達成したのは、2015 年にドイツ AG 社を統合して以来初めてです(AG 社統合に伴う特殊要因を除く)。MX 戦略に伴う持続的な収益性の改善、企業価値の向上に自信を深めています。

[2023 年度 (1-12 月)業績見通し]

- ・ 上半期での計画以上の連結受注確保、収益率の改善を背景に、年度の業績見通しを増額修正しました。連結受注額を 5,200 億円(従来:5,000 億円)、売上収益を 5,250 億円(同:5,000 億円)、営業利益を 525 億円(同:500 億円)へそれぞれ増額しました。営業利益率 10%以上を目指します。9 月には、ドイツにて世界最大の工作機械ショー EMO が開催されます。そこで、工程集約、自動化、DX 化、GX 化からなる当社の差別化された MX 戦略の深化を展開し、受注増につなげたいと考えています。なお、6 月末の機械受注残高は 2,820 億円を確保しており、下半期の機械売上はほぼ全て受注残から計上される見込みです。

[2023 年度上半期(1-6 月)実績]

受注・受注残高動向

- ・ 上半期の連結受注高は 2,758 億円となり、前年同期のピーク水準比では 7.9%の減少に留まりました。機械の受注台数は前年同期比 27%減少しました。一方、5 軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に、自動化、DX 化が一層進展したことで、上半期の機械の平均受注単価は 56.8 百万円(前年度平均:49.8 百万円)へ大きく上昇しました。また、連結受注の 20%を占める補修部品・サービス部門は前年同期比 15%増加し事業の安定化に寄与しています。
- ・ 地域別の連結受注額は、前年同期比、欧州(構成比:53%)が 5%減、米州(同:18%)が 13%減、日本(同:12%)が 15%減、アジア他(同:6%)が 22%減となりました。中国の受注額(同:12%)は前年同期比 3%増となりました。欧州の需要は期初予想を大きく上回る展開となっています。米州の需要は、大企業、中堅企業の中長期の成長、収益性改善に向けた投資の継続に支えられています。また、中小企業も、エンジニア不足を背景に自動化、DX 化投資を検討しており、潜在的な設備需要は旺盛であると考えています。金利などの経済環境が落ち着けば、工程集約、自動化、DX 化に関連した工作機械需要が顕在化するものと期待しています。アジアの需要も横這いで推移しています。日本の需要は弱含みです。中国の需要は、第 1 四半期は前年同期比 52%増となりましたが、第 2 四半期は一転同 29%減と大きく調整しました。景気の減速と米中技術摩擦による輸出審査の厳格化が要因となっています。中国での受注回復にはやや時間を要するものと考えています。産業別の機械需要は、民間航空機、宇宙、医療、金型、EV 関連、エネルギー関連が堅調です。また、昨年の半ば以降減少していた半導体製造装置関連向けの需要も増加に転じつつあると認識しています。
- ・ 6 月末の工作機械本体の受注残高は、2022 年 12 月末の 2,540 億円から大きく増加し、2,820 億円と過去最高水準となりました。当年度の下半期の機械売上計画 1,993 億円を十分に満たす水準にあります。現在獲得している受注は、2024 年以降の売上に寄与することになります。2023 年 12 月末の受注残高は前年末を若干上回る 2,550 億円程度を見込んでいます。2024 年度も、豊富な受注残を背景に、生産・販売とも好調なスタートを切ることができる見通しです。「中期経営計画 2025」の達成に向けて、継続的な増収増益を目指します。

損益動向

- ・ 売上収益は、前年同期比 14%増の 2,495 億円となりました。円安の影響は 180 億円となりました。部材調達ほぼ正常化しており、生産・売上は概ね計画通りに進展しています。機械部門の売上は前年同期比 14%増、補修部品・サービス部門の売上は同 17%増、株式会社マグネスケールを中心とするグループ会社関連の売上は同 7%増と、それぞれ伸長しました。
- ・ 営業利益は 226 億円となり、前年同期比 49 億円増(28%増)となりました。MX による粗利益の改善で 62 億円、円安効果で 63 億円、売上増で 30 億円、内製部品の拡大などコスト構造改革で 20 億円、合せて 175 億円の利益増となりました。一方、グローバル社員の給与改定(国内社員の大幅給与改定は 2022 年 7 月から)で 106 億円、減価償却費などの増加で 20 億円、合せて 126 億円の費用増となりました。購入部材価格の上昇は、昨年来の価格転嫁により吸収しています。その結果、営業利益率は 9.0%と前年同期の 8.1%から大きく改善することができました。
- ・ 金融収支は、14 億円悪化しました。ユーロ建て有利子負債 3 億ユーロに係る金利負担増で 5 億円、DPLTA(Domination Profit and Loss Transfer Agreement)に基づく AG の非支配株主への継続補償の支払いが 8 億円増加しました。第 1 四半期の決算リリースでも言及しましたが、AG 社への非支配株主への 1 株当たり継続補償の支払額に変更はありません。DPLTA に係る訴訟の結審日の予定を、2024 年末(従来計画は 2022 年末)へ変更したことに伴い、その間の金利費用を計上したことによるものです。既に、ユーロ建て有利子負債を低金利の円建て有利子負債に借り換えたことから、下期の金利負担は低下する見込み

です。上半期の実効税率は、グループ会社の収益が改善していることから、税務上の累積損失適用もあり 24.3%に低下し、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比 32%増の 149 億円となりました。ここから、ハイブリッド資本所有者への支払額 9 億円を控除し、親会社の普通株主に帰属する当期利益は前年同期比 35%増の 140 億円となりました。

キャッシュフロー、財務状況

- ・フリーキャッシュフロー(営業キャッシュフロー－投資キャッシュフロー)は 68 億円の赤字となりました。収益率の改善により利益からの資金流入は厚みを増しています。一方、サプライチェーンの混乱への対応で部品の前倒し発注や組立ての早期化などにより棚卸資産が増加し、運転資本が 119 億円悪化しました。また、中長期での持続的な成長に向けて、自動化能力の拡大、オペレーター育成、CO₂ 排出量削減などのための積極的な投資を継続しています。投資金額は 212 億円となりました。今後は、さらに収益率が改善し、棚卸資産も適正化に向かう計画であり、第 3 四半期以降、フリーキャッシュフローは黒字化する見込みです。年度でのフリーキャッシュフローを 300 億円と見込んでおり、期初計画から変更ありません。
- ・6 月末のバランスシートの総額は 7,630 億円と 2022 年 12 月末の 6,803 億円から 827 億円増加しました。その増加額の内、約 600 億円は円安により在外資産を円換算したことにより増加しました。棚卸資産が 6 月末には 2,054 億円と 2022 年 12 月末の 1,662 億円から 391 億円増加しました。円安の影響の他に、サプライチェーンの混乱及び下半期の売上増計画に伴う在庫の積み増しがその要因です。しかし、部材調達はほぼ平準化してきたことから、部品在庫が減少に転じること、下半期には在庫販売も増加する見込みであることから、棚卸資産は第 2 四半期をピークに、2023 年 12 月末に向けて減少する計画です。有形固定資産の増加は、グローバルでの自動化供給能力の拡大、人材育成のための DMG MORI ACADEMY の開設、CO₂ 排出量削減に向けた太陽光発電システムの継続投資、DMG MORI CASTECH などグループ会社の生産能力増及び効率改善投資によるものです。無形固定資産の増加は、ERP を中心とする情報化投資によるものです。一方、前受金は 1,038 億円と 2022 年 12 月末の 929 億円から 108 億円増加しました。受注残高の増加、受注に占める前受金の取得比率の上昇によるものです。収益改善により、株主資本は 2,657 億円(2022 年 12 月末:2,459 億円)へ増加しましたが、円安によりバランスシートの総額が増加したことから、株主資本比率は 34.8%(2022 年 12 月末:36.1%)となりました。

[2023 年度(1-12 月)業績見通し及び中期事業計画 2025]

業績見通し(1-12 月)	FY2022	(Y/Y)	FY2023	(Y/Y)	FY2024	(Y/Y)	FY2025	(Y/Y)
(億円)	実績		計画		計画		計画	
売上収益	4,748	+19.9%	5,250	+10.6%	5,600	+6.7%	6,000	+7.1%
営業利益	412	+78.7%	525	+27.4%	600	+14.3%	720	+20.0%
営業利益率(%)	8.7 %		10.0 %		10.7 %		12.0 %	
当期利益(親会社の所有者に帰属)	254	+88.7%	335	+31.9%	380	13.4%	480	+26.3%
当期利益率	5.4%		6.4%		6.8%		8.0%	

[2023 年度(1-12 月)業績見通し]

- ・年度の連結受注額を、前年度比 4%減の 5,200 億円(従来予想:5,000 億円)、売上高を同 11%増の 5,250 億円(同:5,000 億円)、営業利益を同 27%増の 525 億円(同:500 億円)、当期利益を同 32%増の 335 億円(同:320 億円)へそれぞれ増額修正しました。上半期の受注金額が欧州を中心に計画を上回ったこと、MX 戦略により販売粗利益の改善が進展していること、円安が寄与していることが増額修正の理由です。

- ・連結受注額は、第1四半期が1,453億円(前年同期比:3%減)、第2四半期が1,305億円(同:13%減)と減少しました。しかし、過去の需要減少局面に比べると前年同期比での減少幅は比較的小幅に留まっています。MX戦略による単価の上昇、欧州地域でのシェア拡大、補修部品・サービス部門及びグループ会社の寄与拡大などが過去と大きく異なる点です。MX戦略による単価の上昇は、受注台数の減少をかなり相殺しています。連結受注額の50%超を占める欧州市場は、国別分散、業種分散により受注の安定性が増しています。補修部品・サービス部門は連結受注額の20%を占め、2桁の成長率を継続しています。超精密計測部品に強みを有する株式会社マグネスケールは、次世代半導体装置向けに安定成長を継続しています。以上のような構造変化に加え、9月にはドイツ・ハノーバーで開催されるグローバル最大の工作機械ショー「EMO HANNOVER 2023」が下期の受注に貢献することを期待しています。そこでは、当社の最新の工程集約機、画期的なソフトウェア、より生産性を高める周辺装置などを展示し、お客様にMXの深化を体感して頂く絶好の機会とする予定です。
- ・年度の営業利益を前年度比27%増の525億円と予想しています。第2四半期で10%超の営業利益率を達成し、年度での営業利益率10%以上の達成確度はより高まったものと考えています。前年度の営業利益412億円から113億円増加する見込みです。お客様への高付加価値提供による粗利益の増加で135億円、売上増で50億円、構造改革効果で55億円、円安で45億円、併せてプラス要因を285億円と計画しています。一方、人材投資で135億円、減価償却費他で37億円など、中長期の継続的成長を目的とする費用増で172億円を計画しています。実効税率は、当社が適正水準と考える30%程度を想定しており、当期利益(親会社の所有者に帰属する当期利益)は前年度比32%増の335億円を見込んでいます。そこから、ハイブリッド資本の所有者に配分する費用18億円を控除し、普通株主に帰属する当期利益を317億円と見込んでいます。1株当たり配当金は、中間、期末ともそれぞれ40円、年度では80円(前年度70円)と期初計画通りに実施する見込みです。

[2024年度(2024年1-12月)、中期経営計画最終年度2025年度(2025年1-12月)業績見通し]

- ・「中期経営計画2025」の初年度上半期は好調な滑り出しとなりました。特に、第2四半期から営業利益率で10%以上を確保できたことは大きな成果です。また、工作機械需要の環境が厳しい中において、MX戦略から受注単価が上昇し、さらに補修部品・サービス部門、グループ会社の成長が連結受注を支えていることは、中長期経営計画達成に向けた自信になっています。
- ・2024年度については、現段階では、今年度見込み比、売上を6.7%増の5,600億円、営業利益を14.3%増の600億円、当期利益を13.4%増の380億円と予想しています。2024年度期初の受注残高は2,550億円程度(2023年度期初の受注残高:2,540億円)と高水準を維持し、売上の安定成長に貢献します。需要環境が芳しくない中でも、かつてのような価格・短納期競争に巻き込まれることなく、お客様へ工程集約、自動化、DX化、GX化の提供に集中しており、受注残高及び受注における粗利率は改善しています。一方、グローバルでの優秀な人材確保・維持のための大幅な給与改定による前期比での影響も2023年度で一巡する予定です。2024年度の収益構造は一段と改善する見込みです。以上により、営業利益率は10.7%へ改善する計画です。
- ・中期経営計画の最終年度2025年度の業績目標、売上高6,000億円、営業利益720億円、当期利益480億円の達成確度はより高まっています。営業利益率12%、当期利益率8%の達成も十分可能だと考えています。2023年度の業績予想を増額修正出来たこと、2024年度年初の高水準での受注残高を背景とする増収増益維持見込みなど、持続的な成長に向けた布石が積みあがっています。事業のポラティリティの高い工作機械業界において、収益の持続的な成長を実現する経営体質を構築することが今回の中期経営計画における目標の一つです。その挑戦に対し克服の目途が立ってきたものと考えています。

[DMG MORI の主な取り組み]

・グローバル一体経営強化に向けた組織改革

Alfred GeiBler 氏がドイツのグループ会社 DMG MORI AKTIENGESellschaft の CEO に就任しました。DMG MORI が、工程集約、自動化、DX 化、GX 化に注力する中、高精度・高品質の工作機械の開発、部材・周辺装置の調達強化、生産の効率化がますます重要になっています。GeiBler 氏は、DMG MORI グループに約 40 年在籍し、中でも、2005 年以降、欧州での最大生産規模を誇りかつ最も成長性の高い 5 軸加工機の専門工場、フロンテン工場で技術の発展と生産性改善に貢献してきました。GeiBler 氏は、今後、一層差別化された製品開発の展開、内製化も含めたサプライチェーンの強化、生産性の改善を進めて行きます。

販売・サービス・エンジニアリングにおいては、DMG MORI グループでの一体化を促進します。従来は、グローバルワンを追求しながらも、旧森精機が日本、米州、アジアを、旧ギルデマイスター社が欧州、中国、インドを、それぞれ主として統括する体制となっておりました。米中技術摩擦やロシアによるウクライナ侵攻などの地政学リスク増大による輸出規制の強化やお客様のサプライチェーンの再構築などグローバルでの情報共有が一層重要になってきました。従来から月次の SPI(販売、サービス、スペアパーツ、在庫管理)ミーティングにより、各地域の事業環境やお客様ニーズの変化に対応した施策を水平展開してきました。今後は、各地域の個別事情の深掘りを進める他、執行役員会にて一元管理を促進します。

以上の観点から毎月開催される執行役員会の役割を強化しました。その会議において、グローバルでのマーケティング、技術、販売・サービス、生産、エンジニアリング、そしてその集大成としての業績・財務の進捗を確認し、課題、リスクなどを解決します。8 月 1 日付で新たに 11 人の執行役員を任命しました。これにより、執行役員総数は 37 人になり、そのうち日本国籍は 21 名(57%)、7 カ国からなる外国籍が 16 名(43%)となり、ダイバーシティの強化にもつながっています。

・MX(マシニング・トランスフォーメーション)の進展

「DMG MORI GATEWAY」

DMG MORI は工程集約、自動化、DX 化、GX 化によるお客様の生産性向上、環境対応に貢献します。近年、多くのお客様が DX の必要性を認識しているものの、ネットワーク構築に関する専門知識や人材不足により、実現が困難な状況にあります。このようなお客様向けに当社のコネクティビティサービス「DMG MORI GATEWAY」によりお客様工場内のネットワーク構築をサポートします。「DMG MORI GATEWAY」は、他社製品を含め、工場内にある全ての工作機械、自動化システム、3 次元測定器などの周辺機器をネットワークに繋げることを可能とします。全ての機器をネットワークに接続することで、設備、資源、人材、測定結果などの情報をデータ化することができ、そのデータに基づいたオペレーションや経営が可能となります。DX を実現することはお客様の生産性を向上させるだけでなく、消費電力や CO₂ 排出量の削減など GX にも貢献します。

「EMO HANNOVER 2023」

9 月にドイツ・ハノーバーで開催されるグローバル最大の工作機械ショー「EMO HANNOVER 2023」では、DMG MORI の MX のさらなる進展を確認して頂く場となります。工程集約の新機種、より生産性を高める自動化システムや周辺機器、デジタル技術・コネクティビティを推進するための次世代の CELOS などを展示する予定です。第 3 四半期の決算説明会(10 月 25 日予定)でその詳細を説明する予定です。

・人材育成

「DMG MORI ACADEMY」

グローバルでオペレーターが不足する中、5 軸加工機、複合加工機、Additive Manufacturing などの高機能機の操作、複雑な

ワークの加工、ローコードプログラムの TULIP などのデジタル技術の支援を目指して DMG MORI ACADEMY を設立しています。既に、浜松(4 月)及び金沢(5 月)に開所しました。2-5 日間のお客様向け各種スクールを継続的に開催しています。スクール実施回数は既設拠点と新設拠点を合わせて 2023 年で 150 回程度を見込んでいます。今後、さらに仙台、岡山、福岡での開所を予定しており、お客様の近接地でオペレーターの育成、ワーク加工支援に貢献します。

「奈良女子大学工学部 実習授業」

女性の理工系研究者、技術者の教育や社会での活躍を目的とした奈良女子大学との提携は実習段階まで進んでいます。2022 年 3 月に包括協定を締結後、同年 5 月に当社社員を派遣し、講義プログラムの作成を経て、10 月に 1 年生向けの授業を開始しました。2023 年 6 月から当社奈良商品開発センタ(奈良 PDC)にて実習を開始しました。全学年を対象とした教育プログラムを拡充し、年間 100 人超の学生による受講を計画しています。

「高等専門学校向け“デジタルものづくり実践講座”」

2023 年 8 月より、日本全国の高等専門学校と提携し、「デジタルものづくり実践講座」の提供を開始します。経済産業省の補助金により実施します。高専における最新の工作機械の知識と操作の習得を目指します。講義、自己学習、実習授業の3つの形式で構成され、高専生が工作機械業界の現状と将来ポテンシャルの理解を深め、また、安全に働くためのコツを学び、実際の加工や自動化を体験します。さらに、VR(Virtual Reality)技術を活用した心理的障壁の軽減も目指しています。本講座を通じて、将来の製造業を担う人材育成を支援してまいります。

(免責事項)

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上